

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 エス・イー・ラボ
 コード番号 4789 URL <http://www.selab.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

(氏名) 高橋 正行
 (氏名) 高瀬 林治

TEL 03-6736-4789

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,068	—	△50	—	△51	—	△37	—
20年3月期第3四半期	2,164	2.0	103	62.1	103	57.3	47	220.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△9.81	—
20年3月期第3四半期	12.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,024	1,441	70.6	376.56
20年3月期	2,475	1,519	60.8	396.62

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,429百万円 20年3月期 1,505百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、本日発表の「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	△10.0	△30	—	△30	—	△30	—	△7.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 3,798,000株 20年3月期 3,798,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,705株 20年3月期 1,705株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 3,796,295株 20年3月期第3四半期 3,796,295株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月～12月）における国内経済につきましては、サブプライムローン問題を背景にした世界的な金融市場の混乱の影響を受け、雇用環境や企業収益の悪化が鮮明になってきました。12月調査の日銀短観によりますと、最近の業況判断指数は全産業ベースでマイナス24となり、前回調査に比べて10ポイント悪化と6年9ヶ月ぶりの低水準となり、企業心理も急速に悪化しており、景気の先行きは一段と厳しさを増してきております。ソフトウェア投資額に関しましては、全産業ベースで2008年度計画が前年比プラス0.0%（前回調査時は前年比プラス2.8%）と修正されて、当初計画値よりさらに低下しており今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社におきましては、既存顧客の深耕と新規顧客の拡大に努め、さらに、積極的な人材の採用を実施し育成に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は20億6千8百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、開発ソフトウェア償却費負担の増加等によるパッケージ事業における売上原価の増加、新規採用並びに販売促進強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は5千万円（前年同期比1億5千4百万円減）、経常損失は5千1百万円（前年同期比1億5千5百万円減）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の純損失は3千7百万円（前年同期比8千5百万円減）となりました。

これをセグメント別の売上高で見ますと、主力のSEサービス事業は、売上高12億3千8百万円（前年同期比16.5%増）となりました。一方、パッケージ事業につきましては、売上高4億6千7百万円（前年同期比4.1%減）となり、情報機器等事業におきましても、一部案件の受注の遅れなどから、売上高3億6千1百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千万円の減少となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円減少し、15億5千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、4億6千6百万円となりました。これは主に、減価償却によってソフトウェアが減少したこと、投資有価証券を売却したことによるものです。

また、流動負債は前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円減少し、3億9千6百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したこと、未払法人税等が減少したこと及び賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少し、14億4千1百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び四半期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1千万円増加し8億円となりました。

営業活動により獲得した資金は4千2百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少額4億9千3百万円、仕入債務の減少額2億3百万円、法人税等の支払額1億4千7百万円及び賞与引当金の減少額7千1百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は8百万円となりました。この主な要因は無形固定資産の取得支出2千2百万円、投資有価証券の売却による収入3千9百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は3千7百万円となりました。これは配当金の支払3千7百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年秋以来の急激な経済情勢の悪化に伴うIT投資縮小の影響を受け、受注環境は厳しさを増すものとなりました。当社におきましてはパッケージ事業及び情報機器等事業の販売の低迷、また、SEサービス事業の受注減による稼働率の低下に伴い、当連結会計年度の通期連結業績予想は下記のようなものとして予想しております。

このような環境下におきましても、当企業集団はiSeries分野に特化し、さらに、iSeries以外の分野における事業の開拓も進めながら需要の創出と拡大を図り、収益力の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

売上高	2,950百万円	前年同期比10.0%減
営業損失	30百万円	—
経常損失	30百万円	—
当期純損失	30百万円	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

(イ) 商品及び製品

商品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

製品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ハ) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、8ページ【定性的情報・財務情報等】5. 四半期連結財務諸表

(5) セグメント情報に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,636	790,071
受取手形及び売掛金	491,382	982,583
商品及び製品	—	12,058
仕掛品	104,104	36,629
原材料及び貯蔵品	1,442	1,550
その他	160,010	83,625
貸倒引当金	△118	△240
流動資産合計	1,557,458	1,906,278
固定資産		
有形固定資産	94,076	101,396
無形固定資産		
のれん	4,959	7,084
ソフトウェア	160,273	216,020
その他	4,494	4,513
無形固定資産合計	169,727	227,618
投資その他の資産		
その他	204,145	240,971
貸倒引当金	△1,184	△1,184
投資その他の資産合計	202,960	239,786
固定資産合計	466,764	568,801
資産合計	2,024,222	2,475,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,957	403,440
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	525	102,726
賞与引当金	56,188	127,425
その他	108,482	87,063
流動負債合計	396,154	770,656
固定負債		
退職給付引当金	123,842	109,234
役員退職慰労引当金	—	58,710
その他	62,816	16,859
固定負債合計	186,659	184,804
負債合計	582,813	955,460

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,800	616,800
資本剰余金	673,800	673,800
利益剰余金	141,373	216,578
自己株式	△554	△554
株主資本合計	1,431,419	1,506,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,903	△930
評価・換算差額等合計	△1,903	△930
少数株主持分	11,893	13,925
純資産合計	1,441,409	1,519,619
負債純資産合計	2,024,222	2,475,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,068,367
売上原価	1,653,483
売上総利益	414,884
販売費及び一般管理費	
役員報酬	62,286
給料及び手当	152,973
賞与引当金繰入額	15,736
退職給付費用	2,862
役員退職慰労引当金繰入額	3,401
その他	228,442
販売費及び一般管理費合計	465,702
営業損失(△)	△50,817
営業外収益	
受取利息	518
受取配当金	1,164
奨励金	517
その他	322
営業外収益合計	2,522
営業外費用	
支払利息	821
為替差損	2,023
その他	204
営業外費用合計	3,049
経常損失(△)	△51,344
特別利益	
貸倒引当金戻入額	121
投資有価証券売却益	6,827
特別利益合計	6,949
特別損失	
固定資産除却損	93
特別損失合計	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,488
法人税、住民税及び事業税	5,934
法人税等調整額	△11,148
法人税等合計	△5,214
少数株主損失(△)	△2,032
四半期純損失(△)	△37,241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,488
減価償却費	68,599
のれん償却額	2,125
固定資産除却損	93
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,236
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,710
受取利息及び受取配当金	△1,683
支払利息	821
為替差損益(△は益)	2,748
売上債権の増減額(△は増加)	493,153
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,195
その他の負債の増減額(△は減少)	64,552
その他	△1,839
小計	189,008
利息及び配当金の受取額	1,720
利息の支払額	△816
法人税等の支払額	△147,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△893
無形固定資産の取得による支出	△22,280
投資有価証券の取得による支出	△4,882
投資有価証券の売却による収入	39,652
敷金及び保証金の差入による支出	△3,466
敷金及び保証金の回収による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△37,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,564
現金及び現金同等物の期首残高	790,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	800,636

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,238,912	467,716	361,739	2,068,367	—	2,068,367
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,583	—	1,583	(1,583)	—
計	1,238,912	469,299	361,739	2,069,950	(1,583)	2,068,367
営業利益又は営業損失	138,422	(34,513)	41,900	145,810	(196,628)	(50,817)

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場、技術、事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

SEサービス事業	コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
パッケージ事業	LANSAR関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、Toolbox製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
情報機器等事業	日本IBM社のiSeries及び周辺機器等

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他(3)②「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更による各事業の営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,164,984
II 売上原価	1,665,834
売上総利益	499,150
III 販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	640
役員報酬	48,900
給料手当	121,908
賞与引当金繰入額	4,461
退職給付費用	1,606
役員退職慰労引当金繰入額	7,646
その他	210,235
販売費及び一般管理費	395,399
営業利益	103,750
IV 営業外収益	
受取利息	1,267
受取配当金	377
報奨金	237
その他	257
営業外収益合計	2,140
V 営業外費用	
支払利息	1,229
為替差損	872
その他	108
営業外費用合計	2,211
経常利益	103,679
VI 特別損失	
固定資産除却損	726
特別損失合計	726
税金等調整前四半期純利益	102,953
法人税、住民税及び事業税	20,526
法人税等調整額	34,114
法人税等合計	54,641
少数株主利益	327
四半期純利益	47,985

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	102,953
減価償却費	29,280
のれん償却額	2,125
固定資産除却損	726
貸倒引当金の増減額	640
賞与引当金の増減額	△49,080
退職給付引当金の増減額	5,212
役員退職慰労引当金の増減額	3,966
受取利息及び受取配当金	△1,644
支払利息	1,229
為替差損益	1,170
売上債権の増減額	△98,200
たな卸資産の増減額	△102,312
その他資産の増減額	△11,825
仕入債務の増減額	209,624
その他負債の増減額	3,195
その他	△1,453
小計	95,606
利息及び配当金の受取額	1,659
利息の支払額	△1,099
法人税等の還付額	554
法人税等の支払額	△7,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△800
無形固定資産の取得による支出	△98,462
保証金等の返還による収入	7,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△50,000
配当金の支払額	△38,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,016
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,170
V 現金及び現金同等物の増加額	△92,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高	853,023
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	760,649